

第 1 8 回地域経済産業調査のポイント

第 1 8 回地域経済産業調査

平成 1 8 年 1 0 月 3 0 日

目 次

1 . 全体の動向	1
2 . 個別の動向	1
業 況	1
生 産	2
設備投資	3
個人消費	3
雇用情勢	4
住 宅	4
公共事業	4
資金調達環境	5
観 光	5
原油問題	5

第18回地域経済産業調査のポイント

本資料は、各経済産業局が10月上旬から中旬にかけて行ったヒアリング調査（対象1,375社）と各種統計等に基づき、各経済産業局の判断を取りまとめたものである。

1. 全体の動向

地域の景況は、ばらつきがみられるものの改善している。（10地域の全てで判断を据え置き）

地域別にみると、北海道、東北、中国、四国、九州は「緩やかに改善」、関東、東海、北陸、近畿、沖縄は「改善している」となっている。

先行きについては、原油・原材料価格の高騰による影響の顕在化等が懸念されているものの、基調としては今後も改善傾向が続くと見込まれている。

2. 個別の動向

業況

業況は、引き続き改善傾向にあるが、依然、業種や企業間等で景況感にばらつきがみられる。

製造業では、自動車関連は、国内向け軽自動車や海外向けを中心に引き続き堅調に推移している。電子部品・デバイスは、薄型テレビ、携帯電話、携帯音楽機器、ゲーム機向け等に需要が引き続き旺盛なことから好調に推移している。一般機械は、設備投資の伸長を受けた工作機械や半導体製造装置、旺盛な海外需要を受けた建設機械や繊維機械が伸びており、堅調に推移している。

鉄鋼は、自動車や建築向けを中心に内需外需とも旺盛なことから堅調な推移となっている。化学は、ナフサ等原料価格上昇の影響も一部にみられるが、自動車向けや中国向け合成樹脂の好調などから総じて堅調に推移している。

この他、窯業・土石における自動車向けファインセラミックス、繊維における自動車、電子材料向け非衣料用製品等の需要も増加しており、パルプ・紙でも堅調な需要がみられるが、これらの業種では、原油・原材料価格の高止まりなどにより企業収益が圧迫されるとする企業も多くなっている。

非製造業では、小売業は、梅雨明けの遅れによる影響を受けた衣料品や軽自動車を除く自動車販売の伸び悩み、他店との競合や仕入価格の上昇といったマ

イナス要因もあったものの、薄型テレビや高機能白物家電、宝飾品や海外ブランド品等、比較的高額な商品が引き続き好調だったことに加え、梅雨明け以降の飲食料を中心とする夏物商品の好調や店舗数増加の効果もみられたことから、総じてみれば持ち直しの動きとなったが、地域や業態、規模、新設店・既存店の別により依然ばらつきのある状況となっている。

この他、人材需要の増加を反映した人材派遣業や企業の活発なIT投資を受け需要が増加している情報サービス業、消費者マインドの改善を反映した旅行や飲食、フィットネス等の個人向けサービス業で改善の動きがみられる一方、公共事業抑制の影響を受けている建設業や燃料価格が高騰している運輸業では厳しい状況が続いている。

中小企業では、一般機械や電子部品・デバイス関連を中心に持ち直しの動きが続いているが、繊維やプラスチック製品関連等では原油・原材料価格の高騰により収益が悪化しているとする企業もあり、全体として大企業に比べ厳しい見方をしている企業が多い。

先行きについては、原油・原材料価格高騰の影響に対する懸念の広がりは見られるものの、製造業における旺盛な需要や非製造業における個人消費の増加を背景に、引き続き改善基調で推移するものと見込まれている。

生 産

生産は、緩やかに増加している。

輸送用機械は、国内向け軽自動車や海外向けを中心に好調を維持しており、造船も十分な受注量を確保していることから、高水準となっている。一般機械は、自動車関連の工作機械やIT関連の半導体製造装置が依然好調に推移しているほか、海外向けの建設機械や農業機械の増加もあり、好調に推移している。電子部品・デバイスは、薄型テレビ、携帯電話などの情報通信機器向けや自動車向けを中心に、拡大傾向が続いている。

素材型産業では、鉄鋼が自動車、造船、産業機械向け鋼材、化学が国内外の自動車向け合成樹脂やデジタル機器向け電子材料等を中心に、それぞれ高水準で推移しているほか、パルプ・紙でも安定した国内需要に支えられて堅調に推移している。

一方、窯業・土石では、自動車向けファインセラミックスや薄型テレビ向けガラス基盤等は堅調なもの、建設資材等は弱含みの動きとなっている。また、繊維では、自動車や電子部品向けなどの非衣料品を中心とした持ち直しの動きや衣料品の底打ち感も窺えるものの、全体としては依然弱い動きとなっている。

先行きについては、地域や業種によりばらつきはあるものの、総じてみれば緩やかな増加傾向が続くものと見込まれている。

設備投資

設備投資は、能力増強等の積極的な投資の動きが続いており、拡大傾向が続く見込み。

製造業では、輸送機械や一般機械、電子部品・デバイスにおいて能力増強等の積極的な動きが継続している。また、これらの業種に素材や部品を提供する鉄鋼や化学、窯業・土石、非鉄金属においても積極的な投資の動きがみられるほか、パルプ・紙でも能力増強や合理化のための投資が拡大する見込みとなっている。

非製造業では、小売業において、新規出店や既存店舗の改装等の動きが引き続き見込まれており、情報通信業でも、地上デジタル放送や第三代携帯のためのインフラ整備に伴う投資が見込まれているほか、電力業や運輸業でも投資の増加が見込まれている。

中小企業においても、自動車関連やデジタル機器関連を中心に、既存設備の維持・更新にとどまらず、能力増強や新製品開発に向けた積極的な投資を増加させる動きがみられている。

今後も需要増を背景とした積極的な投資の実行が計画されており、平成18年度は引き続き投資が拡大する見込みとなっている。

個人消費

個人消費は、緩やかに改善している。

個人消費については、雇用・所得環境の改善を背景に消費マインドの緩やかな改善がみられている。

百貨店では、地域や店舗により状況が異なるものの、季節衣料品が天候不順の影響を受ける一方で、宝飾品や輸入腕時計、海外ブランドの身の回り品等の高額商品の好調は引き続きみられた。スーパーでは、夏物衣料が梅雨明けの遅れによる影響を受けたものの、梅雨明け以降は飲食料を中心として夏物商品が好調に推移し、コンビニエンスストアでは、商品・サービスの多様化や店舗数の増加もあり売上の増加が見られた。自動車販売では、軽自動車への買い替えの動きが広がり、家電量販店では、薄型テレビや携帯電話、高機能白物家電などが好調に推移した。また、衣料専門店やホームセンターの堅調さもみられ、旅行は国内では北海道や沖縄、海外では中国等アジアで増加がみられた。

先行きについては、原油価格の上昇や金利、税負担の増加などが消費意欲の減退に繋がる可能性はあるものの、雇用・所得環境が改善傾向にあることから、今後も個人消費の持ち直しの動きが続くものとみられている。

雇用情勢

雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善が広がっている。

雇用情勢については、地域による差があり、依然厳しさが残っている地域もあるものの、全体としては引き続き改善傾向で推移している。

業績の回復に伴い、新卒者採用の増加もみられているが、中小製造業や非製造業では期待する人材や人員に対する不足感が強まっており、退職者の再雇用、経験者の中途採用や派遣・請負等のアウトソーシング、パート・アルバイトの活用など、採用方法の多様化が進んでいる。

他方、中小企業等においては大企業の採用活発化の影響を受け、採用者の確保が困難になっているとする企業もみられる。

今後も、団塊世代の大量退職への対応や優秀な人材の確保競争の激化により、多様な形態での採用がより活発化するとみられている。

住 宅

住宅着工は、増加基調となっている。

住宅着工は、増加基調となっている。

利用関係別にみると、持家については、堅調に推移している。分譲住宅については、都心での需要が旺盛なものの、一部の用地取得が困難な地域では、都心沿革部や郊外でも動きがみられる。貸家については、資金運用のための投資意欲を背景に、引き続き好調に推移している。

先行きについては、今後も雇用状況の改善や家計所得等の回復が続いていけば、住宅着工は底堅く推移するものと見込まれる。

公共事業

公共事業は、低調に推移している。

公共事業については、既存の大型プロジェクトの進捗がみられる地域もあるものの、土木工事を中心として、国、地方公共団体ともに発注量の減少が続いている。また、競争激化による受注単価の低下傾向等により、引き続き低調な動きとなっている。

先行きについては、公共工事関連予算の抑制基調に変化はなく、引き続き低調に推移するものと見込まれる。

資金調達環境

資金需要は横ばいに推移している。調達環境は問題ないとする企業が多く、また、調達手段も多様化している。

資金需要は、設備投資をすすめる動きもみられるが、借入を抑制し、有利子負債の削減を優先的に行う企業が多く、横ばいに推移している。

資金調達環境については、業績の好調な企業に対して、企業規模にかかわらず引き続き積極的な融資姿勢がうかがえる。また、金融機関からの借入以外にも、グループファイナンスや株式・社債発行等、調達手段の多様化の動きが続いている。

ゼロ金利政策解除による影響は、影響がないとする企業が大半であるが、将来的な影響への懸念、リスク回避の対策の動きがみられる。

観光

国内は地域により好不調の程度にばらつきがみられる。海外からの観光客数は依然として増加。

主要観光地の動向については、映画やTVドラマの影響や各種キャンペーン等により好調もしくは回復基調にある地域が多い中、夏の天候不順による影響等で入客数が伸び悩んだ地域もあり、ばらつきがみられる。

訪日外国人観光客については、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」等の効果もあって、アジア圏を中心に依然として増加傾向にある。

地域の自然や食材等の観光資源を活かした地域活性化のほか、地域密着型スポーツを観光資源と結びつけた地域活性化の取り組みの動きもみられ、今後期待される。

原油問題

価格転嫁が困難である中、原油・石油の使用比率の高い業種（繊維、パルプ・紙、窯業、運輸等）特に、中小企業への影響が拡大している。

中小企業や原油・石油関連製品の投入比率が大きい繊維、パルプ・紙、窯業、運輸等では、価格転嫁が困難であるところが多くみられ、収益への影響が拡大してきている。

一方で、業種・企業により違いはあるものの、コスト削減等の企業努力が継続されていること、企業収益は回復傾向にあることから、総じてみれば、経営

に与える影響は、大きくは深刻化していないとする企業もみられた。先行きについては、影響の拡大、顕在化に対する懸念が指摘されていることから、今後の価格動向には留意が必要である。